

▶▶▶ On your side

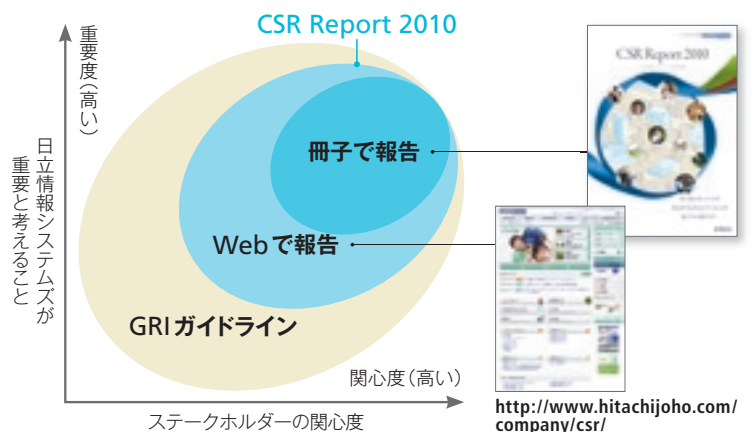
人をつなげる、未来につながる。



編集方針

CSR Reportは、株式会社日立情報システムズ(以下、日立情報)のCSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)に関する考え方や活動をステークホルダーの方々にご理解いただくことを目的に発行しています。

CSR Report 2010では、WebサイトをCSR Reportの全体と位置づけ、特にお伝えしたい内容のみを冊子で分かりやすく紹介しています。Webサイトでは、冊子の情報に加え、社会から求められている情報をできる限り報告していくことを目指し、経済・社会・環境側面における具体的な取り組みを紹介しています。また、冊子では私たちのCSRに対する思いと私たちが大切に考えている「IT・人・環境」という3つの分野におけるCSR活動を中心に報告しています。



Contents

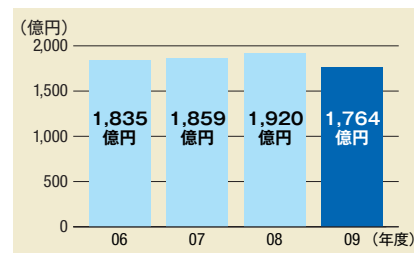
編集方針	1
Contents／会社概要	2
日立情報と社会とのつながり	3
トップメッセージ	5
日立情報のCSR	7
特集1 IT ITサービスを通じたCSR活動	9
特集2 人 従業員が生き生きと働ける職場環境づくり	11
特集3 環境 事業活動を通じた環境負荷低減	13
CSRトピックス	15
CSR Report 2010(Webサイト)のご案内	16
CSR活動実績と計画	17
第三者意見	18



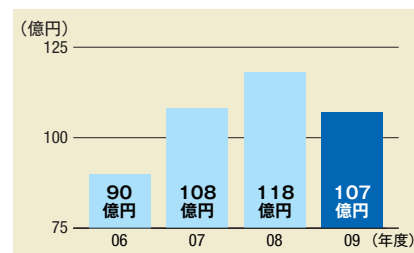
会社概要

- 代表者：取締役社長 原 巖
- 社名：株式会社日立情報システムズ
- 英文社名：Hitachi Information Systems, Ltd.
- 本社所在地：〒141-8672 東京都品川区 大崎一丁目2番1号
- 創立：1959(昭和34)年6月15日
- 資本金(2010年3月31日現在)：13,162百万円
- 売上高(2009年度)：[連結] 176,390百万円 [個別] 168,116百万円
- 従業員数(2010年3月31日現在)：[連結] 7,566名 [個別] 5,492名
- 事業内容：システム運用、システム構築、機器・サプライ品販売

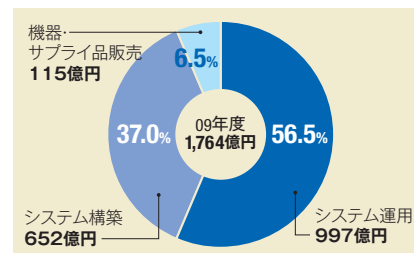
売上高の推移(連結)



経常利益の推移(連結)



2009年度の事業品目別売上高(連結)



※2009年度連結業績については、会計士の監査を受けておりません。

報告対象範囲

日立情報と以下のグループ会社
 株式会社コンピュータシステムエンジニアリング
 株式会社北海道日立情報システムズ
 株式会社中国日立情報システムズ
 株式会社四国日立情報システムズ
 株式会社九州日立情報システムズ

報告対象期間

2009年度決算期(2009年4月～2010年3月)を対象期間としていますが、2009年度以前や2010年度の情報も一部掲載しています。

参考ガイドライン

GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」、環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
 ※GRIガイドライン内容索引は、Webサイトでご覧になれます。

アプリケーションレベル：
B(自己宣言)



発行時期 2010年7月(前回:2009年7月、次回:2011年7月)

発行責任部署・お問い合わせ先

CSR本部コーポレート・コミュニケーション部
 TEL:03-5435-5002 FAX:03-5435-2742

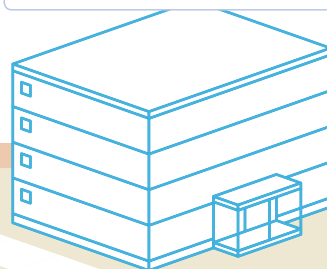
日立情報と 社会とのつながり

目に見えないところで、私たちの提供するITサービスが社会や人を支えています。ここでは、社会や人々の暮らしの中における私たちの役割の一端を紹介します。

部品製造業

生産・販売管理システム

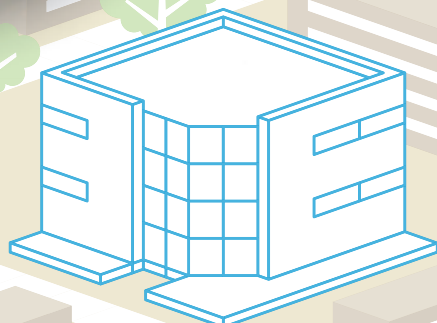
損益、在庫、製造状況などの情報を一元管理して在庫削減、生産性向上、納期短縮を図るシステムを提供し、部品の精度向上と競争力強化を支援しています。



製造業

化学物質管理システム

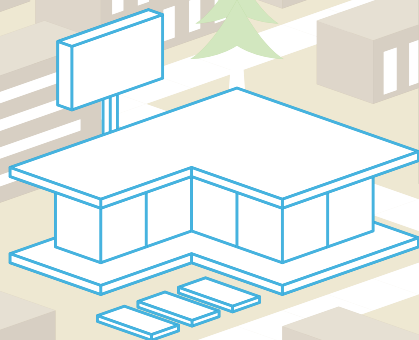
欧州のREACH規則に対応し、製品の構成部材とその化学物質情報を一元管理できる化学物質管理システムを提供しています。これにより、製造業の国際競争力の強化と地球環境保全に貢献しています。



飲食業

飲食店経営サポートシステム

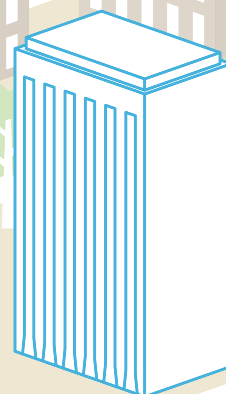
店舗業務の標準化や店舗情報の共有化を実現するシステムを提供することで、飲食チェーン運営の効率化、的確な運営判断を支援しています。これにより、来店するお客さまへのサービス向上を支援しています。



保険業

保険業務サポートシステム

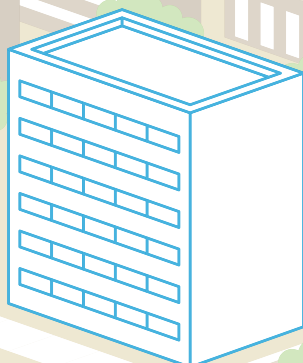
保険加入者の世帯状況や案件の進捗よく情報など、さまざまな情報を管理するシステムを数多くの保険代理店に提供し、保険契約者へのきめ細かなサービス提供を支援しています。



官公庁

電子入札システム

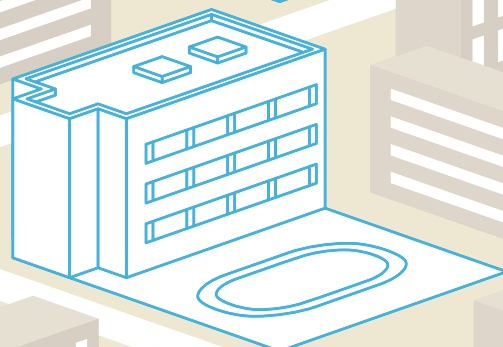
高度なセキュリティを備えつつ多様な入札方法に対応した透明性の高い電子入札システムや契約管理システムを提供し、行政サービス向上に貢献しています。



学校・教育機関

仮想PC型シンクライアントサービス

教職員のPCをシンクライアント化し、統一的に管理できるシステムを提供しています。これにより、PC管理業務の軽減や盗難、紛失による情報漏えいのリスク回避に貢献しています。



水道事業

水道料金システム

水道料金の検針から請求、収納までの一連の業務、転居に伴う使用者管理などをスピーディかつ正確に実施できるシステムを提供しています。これにより、水道を利用する住民へのサービス向上を支援しています。

エンターテインメント業

電子チケットシステム

RFID(無線ICタグ)を利用した入場受付システムの提供により、チケットの偽造や不正売買を防ぎ、イベント会場での確実な入退場管理を支援しています。

航空業

手荷物預かり業務サポートシステム

乗客の手荷物を預かる業務をサポートするシステムと、国際航空運送協会の標準規格に準拠したバゲージタグ(手荷物札)を提供し、搭乗手続きの効率化を支援しています。



アパレル業

店舗間ネットワークシステム

複雑化した店舗間のネットワークを整理・統合し、コスト削減やネットワーク管理業務の軽減、本部と店舗間での情報共有を促進するシステムを提供しています。

自治体

住民情報システム

住民記録や税、福祉などの多様な自治体業務の最適化を支援するシステムを提供し、豊かな街づくりをお手伝いしています。

介護・福祉事業

業務管理システム

訪問管理、介護報酬請求、職員間の情報共有など介護・福祉にかかわる幅広い業務をサポートするシステムを提供し、介護・福祉サービスの向上に貢献しています。

私たちがつないでいます



特集1
ITサービスを通じた
CSR活動

➔ P.9

流通・小売業

電子商取引システム

新業界標準の流通BMS^{※1}に対応した電子商取引システムを各業態に即した形態で提供しています。これにより、伝票類の削減のほか、配送コストの削減や納品までの時間短縮を実現し、消費者の利便性向上に貢献しています。

※1 流通BMS：総合小売業(GMS)や食品スーパーが卸売業者と取引する際に必要なメッセージ項目を定義したもの。経済産業省の「流通システム標準化事業」の一環で、事務局の(財)流通システム開発センターが公開。

トップメッセージ

新たな価値を絶え間なく創造し、 人々や社会にとって豊かで 夢のある未来を切り拓きます

これからの50年に向けて

市場競争の激化やグローバル化の進展、そして、従来のビジネスモデルを根底から変えるほど巨大な潮流となっているクラウドコンピューティングの台頭などにより、IT業界は今、大きな転換期を迎えています。

折しも当社は昨年創立50周年の節目を迎え、100周年を目指して新たな一歩を踏み出しました。これからの50年は、ステークホルダーとの信頼関係を保ちつつ、新たな価値を絶え間なく創造し続けなくては企業として生き残れないと私は考えます。50年前、創業者がコンピュータを利用して社会に役立つ事業を発想し、ITサービスという未開の分野を開拓してきたのと同様、人々や社会にとって豊かで夢のある未来を私たちの手で切り拓くという決意を新たにしています。

持続可能な社会の実現

IT社会発展の一翼を担ってきた私たちは、「社会を豊かにしたい」という熱い思いを連綿と受け継いできました。こうした責任感と誇りが私たちのCSRの原点であり、本業であるITサービスを通じたCSR活動の実践につながっています。そして、この思いをコーポレート

スローガンに掲げる「On your side」に結集させ、全従業員が相手に喜びと感動を与えることを思い描きながら日々の仕事に取り組んでいます。

しかし、50年先を見据えたときに、こうした社会の一員としての役割に加えて、地球の一員としての役割と責任が企業に求められることは間違いありません。私たちも、豊かな社会の実現から持続可能な社会の実現へと視野を広げ、IT、人、環境の3分野で日立情報らしいCSR活動に取り組んでいきたいと考えています。

クラウド型サービスと環境対策の両立

持続可能な社会の実現を考えたとき、事業活動におけるCO₂排出量の削減は避けて通れない重要な課題です。当社では、クラウド型サービスの提供と環境対策の両立を掲げて「環境データセンタ構想」を推進し、データセンタの省エネルギー化への努力を続けてきました。仮想化技術の採用や放熱対策、運用業務改善など長年にわたり蓄積した技術力に知恵と工夫を重ね、着実に成果





を上げつつあります。

また、こうして蓄積した環境対策のノウハウは、お客さまの地球温暖化防止への取り組みを支援する「グリーンITソリューション」としてサービス化し、お客さまと意識を共有しながら社会全体のCO₂排出量削減を推進しています。

多様な人財が自ら考え、行動できる職場

こうした社会と地球に向けたCSR活動の主体は、一人ひとりの従業員にほかなりません。当社では、従業員をかけがえのない「人財」ととらえ、次の50年を支える人財の育成を強化しています。また、従業員が年齢、性別、国籍、障がいの有無などに左右されることなく、持てる力や個性を發揮しながら生き生きと働ける職場づくりを推進しています。

多様な人財が自由闊達にコミュニケーションを図れる職場環境、そして、従業員の誰もが「会社に来るのが楽しい」と思える会社をつくるのが私の理想です。従業員が仕事と私生活の調和を図りながら、自ら考え、行動することができれば、それが企業の競争力となり、社会に新たな価値を創造する源泉になると私は確信しています。

そのため、当社では従業員のキャリアサポートや処遇制度に関する納得性・透明性の向上を図るとともに、従業員が働きやすい職場づくりやワーク・ライフ・バランス支援のための諸施策を重点的に進めています。

世界のお客さまから信頼を集める企業へ

当社にとってこれからの50年は、社会にとって価値のあるサービスを創造して新たな市場を生み出すイノベーションの時代であるとともに、活動のフィールドを全世界へと広げる時代です。世界の市場が一体化する大きな流れの中で、当社もグローバル企業の一員として世界に通用するサービスを提供し、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。そして、CSR活動も国内から世界、地球へと対象範囲を広げ、世界のお客さまから信頼を集める企業を目指したいと思います。

今後もステークホルダーとの対話を経営とCSRに生かしていきますので、皆さまの忌憚のないご提言をよろしくお願い申し上げます。

取締役社長 原 巖

原 巖

日立情報のCSR

社会とお客さまの要請に応えながら、ITサービスを通じ人と人、人と社会をつなげ、豊かで夢のある未来を切り拓いていきます。

経営の基本方針

- 1 お客さまの満足
- 2 株主・投資家の皆様の満足
- 3 従業員の幸福
- 4 社会からの信頼と高い評価

日立情報のステークホルダー

相手の立場に立ち、自ら行動する人財育成に努めるとともに、生き生きと働ける職場づくりを推進します。

従業員

官庁・自治体との連携を図り、ITサービスにより社会の健全な運営に協力します。

行政

地域社会が健全な発展を遂げるため、地域社会の一員としてその発展に貢献します。

地域社会

お客さま

お客さまの立場で考え、価値あるITサービスを提供することにより共に社会の発展に貢献します。

日立グループの一員として、事業活動を通じた企業価値の向上はもとより、積極的な情報公開に努めます。

株主・投資家

ITサービスにより社会全体の環境負荷を減らし、持続可能な地球環境の実現を目指します。

地球環境

良きパートナーシップを構築して相互発展を目指すとともに、透明性のある取引を徹底します。

ビジネスパートナー

▶▶ On your side

HitachiJoho
Information Systems

CSR活動における 3つの 注力分野

PEOPLE

人

従業員が
生き生きと働ける
職場環境づくり

IT

ITサービスを通じた
CSR活動

環境

事業活動を通じた
環境負荷低減

IT

ENVIRONMENT

CSRの考え方

創業以来さまざまなお客さまにITサービスを提供し、社会の発展に貢献してきた責任と自負こそが私たちのCSR活動の原点です。本業であるITサービスの提供を通じて、人と人、人と社会のより良い関係を築くことにより、豊かな社会を実現していくことが、私たちのCSRです。

こうしたCSRをさらに推進していくため、お客さまや社会に貢献する「IT」、それを実現していく「人」、そして私たちの

社会を支えている「環境」の3つの分野における活動に注力していきます。そして、コーポレートスローガン「On your side」の精神に基づき、すべてのステークホルダーの豊かな暮らしに貢献する企業を目指します。

CSR推進体制

日立情報は、日立グループの一員として社会的責任を果たすために「日立グループCSR活動取り組み方針」にのっとり、CSR活動を推進しています。これに基づき、社内のCSR活動を統括するCSR本部では、コンプライアンス、環境管理、情報セキュリティ、社内外への広報活動、社会貢献活動などの企画立案および推進を行い、CSR意識の社内への浸透・共有化に取り組んでいます。



ITサービスを通じた
CSR活動

特集1

「福祉の森FUTURE」の提供により 人々が安心して暮らせる 福祉社会の実現に貢献していきます。

日立情報は、介護・福祉の現場で課題となっている業務の効率化をITにより解決し、施設の職員が福祉サービスに専念できる環境を構築しています。

今後の介護・福祉社会にとって 人材不足は大きな問題

高齢化社会の進展に伴い、介護サービス利用者は急増しています。こうした状況を踏まえ、2000年4月、介護する家族の負担を軽減し、社会全体で介護を支える新しい仕組みとして介護保険制度がスタートしました。2006年4月の改正では介護予防の概念が導入され、自立支援を推進するさまざまな「介護予防サービス」が始まりました。今後、高齢者の一人暮らし世帯の増加や介護する家族の高齢化が進む中、在宅医療や在宅介護サービスの一層の充実とともに、地域での見守りや、医療と介護の連携といった、より多様で柔軟なサービス提供が求められています。

一方、サービスを提供する介護・福祉事業者にとっては、人材不足が大きな問題となっています。その要因として、介護・福祉施設で働く職員一人に掛かる負担や責任の重さ、給与水準の低さなどがあるといわれており、介護・福祉サービス利用者が安心できるサービスを提供し

ていくために職員の労働環境の改善が求められています。

福祉から介護までを トータルにサポート

日立情報は1995年に、障がい者・福祉事業者の業務を支援するシステムサービス「福祉の森exceed」を発売し、約1,500の障がい者施設・児童福祉施設への導入を通じて、各施設の事務処理や職員の作業を支援してきました。そして2009年7月、この「福祉の森exceed」に老人福祉施設・老人保健施設向け介護・福祉支援システム「フレンドシリーズ」の機能を統合した「福祉の森FUTURE」を開発しました。これにより、介護・福祉事業者の業務をトータルに支援することが可能となりました。

みんなにやさしい 「福祉の森FUTURE」

「福祉の森FUTURE」は、「働く人にやさしく・経営者にやさしく・地域にやさしく」をコンセプトに、簡単・便利に使

うことができる業務管理システムを目指して開発されました。

「働く人」にとってのメリットは、まず、職員間の情報共有が簡単・スムーズにできること。職員のスケジュールや、やるべき業務、事業所のスケジュールなどを見やすく表示でき、初めて利用する場合でも、ナビゲート機能で手順を確認しながら簡単に操作できます。法改正等に対応した更新プログラムもインターネットから入手でき、現場で働く職員の事務負担を軽減できます。

「経営者」にとってのメリットとしては、高度なセキュリティを備えていることです。IDとパスワードの入力によるユーザ認証システムの採用や、職員ごとに利用範囲を制限できる機能や使用履歴管理機能により、情報漏えいリスクを低減できます。また、お客さまの事業規模や運営形態に最適な導入方法が選択でき、経費削減にも寄与しています。

そして、2011年以降は、総務省が推進する「地域情報プラットフォーム」^{※1}を利用して、国民健康保険連合会や自治体など地域の介護サービス関係者との情



「福祉の森FUTURE」の詳細は
Webサイトをご覧ください
www.fukushi-no-mori.jp

報共有ができる環境を実現していきます。
これにより、地域社会との連携を強化し
介護・福祉サービスのさらなる向上を目
指します。

人々が支え合い 安心して暮らせる福祉社会へ

「福祉の森FUTURE」は、介護・福祉の
現場で働く方が煩雑な業務に煩わされる
ことなく本来業務に専念できる環境を整
備するほか、社会福祉協議会などの地域
関係機関と情報を共有し、介護・福祉サ
ービス利用者にきめ細かいサービスを提供
する仕組みづくりも担っています。

私たちは「福祉の森FUTURE」を通じ
て、住み慣れた地域社会で人々が支え合
い、安心して暮らせる福祉社会の推進に
貢献していきます。

※1 地域情報プラットフォーム：より良い住
民サービスの実現を目指し、自治体をはじめ
とした、地域内外のあらゆる情報システムを
全国規模で連携させるための共通基盤。例え
ば、各種手続きの簡略化、災害時の情報や医
療情報などを共有、有効活用することが可能
となります。

営業担当者のコメント

多くの施設に福祉の森を広め 施設利用者への サービスを向上させたい

私は1995年の「福祉の森」シリーズ発
売以来、一貫して営業活動に携わってい
ます。当初は山口県の知的障害者福祉協
会向けに個別開発したシステムでしたが、
それを「福祉の森」の名称でパッケージ化
して山口から全国へと拡販し、導入実績
を積み重ねてきました。現在、「福祉の
森」は全国の約1,500施設で利用されて
いますが、これも、「多くの施設に福祉の

森を広め、障がい者へのサービスを向上
させたい」という熱い思いと、利用者の要
望に応じて改良を重ねてきた品質があっ
てこそと感じています。

介護・福祉は、人の役に立つことが実
感できる仕事。これからも、「福祉の森
FUTURE」を通じて、福祉社会の未来に貢
献していきたいと思えます。



新事業推進プロジェクト本部
福祉営業部 担当部長
田中 正太

介護システムの開発に携わった有識者のコメント

「福祉の森」シリーズの一つである介護事業
者向けの施設サービス計画書作成支援シ
ステム「マトリックスケア」^{※2}の開発には、本
当に感慨深いものがあります。この開発経
験を通じて、私たちが現場の課題をマト
リックスで論理的に考えて解決できるよう
になりました。何よりも、従来30～40分
を費やしていたプラン作成が3分の1程度
に短縮でき、しかも、以前より内容が充実
したケアプランを作ることができるので、
福祉サービス向上にもつながっています。
日立情報さんには、これからも、介護の現

場の意見を吸い上げ、現場の方々の役に立
ち、福祉サービス向上に貢献するシステム
の開発を期待したいと思います。

※2「マトリックスケア」:

介護・福祉事業者向け業務管理システム「福
祉の森」の製品の一つで、施設サービス計画書
の作成や、スタッフの業務効率化を支援する
システム。



社団法人全国老人
保健施設協会 理事
医療法人ゆりかご 副理事長
山田 思鶴 氏



個人の事情に合わせて選べる 人事制度を用意

藤井 近年、ワーク・ライフ・バランスに配慮した施策を強化する企業が増えています。経営の基本方針の一つに「従業員の幸福」を掲げる当社では、ワーク・ライフ・バランスという言葉ができる以前から、家庭生活と仕事の両立を支援するための諸制度を整備してきました。育児休業法の施行は1992年ですが、当社は1990年に育児休職制度を新設し、1992年には、育児、介護のための短時間勤務制度と介護休職制度を新設しました^{*1}。

松原氏 各制度を法令よりも前倒して率先して取り入れていることに驚きました。また、法定以上^{*1}に制度内容が充実していますね。育児と仕事の両立は世の中のニーズが高まっていますので、これはもっとアピールしていいと思います。ただし、制度を利用する期間が長くなると、キャリアの構築が難しくなりがちです。

藤井 制度は、会社としては長めに設定して、従業員がそれぞれの事情に合わせて選択できることが大切だと思います。当社では、仕事とプライベートの配分を会社がバックアップできることを目指しています。

松原氏 その考え方は素晴らしいですね。今までは、制度内容が法定を上回ればワーク・ライフ・バランスの先進企業という認識がありましたが、「従業員が制度を利用できる環境があること」が重要です。仕事とそれ以外の生活を両立しながら自分のキャリアビジョンを描くことができ初めて、生き生きと楽しみながら働ける職場を実現できると思います。

男女共に働きやすい 職場環境づくり

松原氏 御社では、男性の制度利用者^{*2}もいらっしゃいますね。

藤井 男女雇用機会均等法の施行以降、当社では女性の活用に真剣に取り組んできました。女性が活躍しやすい職場環境づくりをきっかけに、男性も含めた全従業員が生き生きと働ける会社にするのが理想です。

松原氏 最近の労働力調査などでは、男性雇用者が緩やかに減少していますが、逆に女性の雇用者は少しずつ増え続けています。女性従業員が増え続けている中、男性従業員をベースにつくられた人事管理には無理が生じている感があります。夫婦共働きの世帯数は専業主婦の家庭を大きく超えていますので、男性、女性のキャリア形成に会社全体で取り組む姿勢が重要になっています。

ワーク・ライフ・バランスの キーパーソンは管理職

松原氏 私が今一番問題と感じているのは介護です。介護をする必要がある年代は、会社では管理職であることが多いと思います。介護は長期化することが多いので、管理職が長期にわたり休暇を取得したり、時短勤務をせざるを得ない状況が増えてくると予想されます。そのあたりは、どのようにお考えですか。

藤井 仕事を「個人ではなく組織で行う」ということを徹底していくことが重要だと考えています。キーパーソンが休んだら成り立たない組織ではいけません。誰にでも起こる可能性のあることは、補い合って乗り切るという意識を持つことが大切です。

松原氏 制度の充実よりも、職場の同僚をはじめ立場や組織が異なるさまざまな従業員が、それぞれの“やらねばならないこと”“やりたいこと”をバックアップできる組織づくりがワーク・ライフ・バランスのポイントだと思います。

藤井 個々の人材育成も含めて、組織力の底上げを図らなければいけないと思いますね。

松原氏 そのときのキーパーソンは管理職ですが、管理職が実は最も長時間労働をしているという調査結果があります。

People

従業員が
生き生きと働ける
職場環境づくり

特集2 対談

ワーク・ライフ・バランスは “来るのが楽しい”と思える会社を 実現する施策

日立情報では、多様な従業員の力を最大限に生かせる職場づくりを積極的に進めています。その一環で、従業員が仕事以外の生活の充実を図りながら仕事上のキャリアを積むことができるワーク・ライフ・バランスへの取り組みについて、有識者の松原氏と藤井執行役員が対談を行いました。

部下の状況を把握して仕事を配分する役割を果たすべき管理職が最も忙しく、部下とのコミュニケーションが図れていないという現実もあります。

藤井 当社は従業員の意識調査を行っていますが、その中で、上司とのコミュニケーションが取れていないという問題提起がありました。管理職には、仕事の管理と同じくらい部下管理は大事だということを、繰り返し訴えて意識改革をしていく必要があると考えています。

松原氏 それはぜひ実現させたいですね。

藤井 人事・総務本部の2010年度の方針は、1番目が「自由闊達なコミュニケーション」、2番目が「人財力強化」です。そのための施策に取り組んでいます。

松原氏 そこで大事なのは、やはり時間なんですよ。ワーク・ライフ・バランスのキーパーソンが管理職であるからこそ、管理職本来の役割を果たす時間をどう増やしていくかが重要です。

藤井 労働時間の分析結果を踏まえ、旅費精算システムの見直しなど間接業務の合理化については、一定の成果が得られました。

来るのが楽しい会社になるための 総合策

藤井 ワーク・ライフ・バランスの実践には、管理職の負荷の削減、コミュニケー

ションの促進、従業員の人財強化など、いろいろな要素が絡み合っていますね。

松原氏 そうですね。ワーク・ライフ・バランスは新しい人事制度、もしくは新しい施策と受け止められがちですが、実は人事管理の原理原則なんです。多様な働き方をする従業員の割合が過去に比べて増えましたが、人事管理の原理原則は何も変わっていないと思います。

藤井 仕事も勤務形態も多様化していますから、それに対応するには、原理原則が何かを忘れてはいけないと思います。そうした中で、残業については課題意識を持っています。特定の人に仕事集中して長時間残業が固定化する状況をどう解消していくか、本質的に仕事の効率をどう上げていくかと悩んでいるところです。

松原氏 やはり、「人を育成し組織全体の力量を上げる」ということに尽きると思います。人財の力量が上がれば業務効率も上がります。次の人財をきちんと育てるという発想を管理職が持てるかどうかで、職場のワーク・ライフ・バランスを実現できるかどうかが決まります。

藤井 管理職が組織の底上げを図るキーパーソンになるとともに、そうした意識を持って全体をレベルアップすることがワーク・ライフ・バランス促進につながるということですね。

松原氏 各自がしっかりとキャリアビジョ

ンを持っていれば、制度を活用しながらそれを実現できると従業員の皆さんが認識することが大事だと思います。「期待感」が人を一番育ててくれますので。

藤井 従業員が“会社に来るのが楽しい”と思える職場環境の実現が当社の目標ですが、ワーク・ライフ・バランスはこれを実現するための総合的な施策だと思います。管理職や従業員の意識、労働時間の管理、人財育成など、さまざまなことが絡み合っていますので、一つずつ着実に取り組んでいきたいと思っています。

※1 詳細については、当社Webサイトをご参照ください。

www.hitachijoho.com/company/socio/socio_06-4.html

※2

2009年度の育児休職活用者：75名(うち男性5名)
2009年度の介護休職活用者：6名(うち男性5名)

対談者



学習院大学
経済経営研究所 客員所員
松原 光代氏

専門は労働経済学。ワーク・ライフ・バランスやダイバーシティ・マネジメントなど、企業の人事制度が主な研究テーマ。



株式会社日立情報システムズ
執行役員 人事・総務本部長
藤井 宏豊

特集3

環境データセンタ構想を着実に推進し、地球の温暖化防止に貢献しています。

自社で進めてきたデータセンタの環境対策の経験とノウハウを生かして、社会全体の環境負荷低減に取り組んでいます。

Environment

事業活動を通じた
環境負荷低減

社会の発展を支えるITだからこそ消費電力抑制は避けて通れない経営課題

近年、地球温暖化防止への関心は世界的な広がりを見せ、日本でも2020年までに温室効果ガスを25%削減（1990年比）することが表明されるなど、温暖化防止への取り組みが本格的にスタートしています。企業でも、環境対策は重点的に取り組むべき経営課題として、さまざまな取り組みが進められています。

こうした背景から、生産や物流、コミュニケーションの効率向上により社会の環境負荷を低減するITへの期待が高まっています。企業活動にとってITは、競争力を高める上でなくてはならないもの。しかし、システムの大規模化や複雑化などにより、IT機器自体の電力消費量が増加するという矛盾を抱えています。

半世紀にわたりITを通じて社会の発展を支えてきた日立情報では、ITによる消費電力の抑制は避けて通れない経営課題

と認識し、自社での取り組みはもちろん、お客さまの環境対策を支援するサービスを開発・提供し、社会全体の環境負荷低減に取り組んでいます。

これまでの実績とノウハウを生かした環境データセンタサービス「eCOOL」を始動

現在、ITサービス市場は急激な転換期を迎えています。ユーザのシステム投資への関心は、クラウドコンピューティングに代表される「所有」から「利用」へと変化しつつあり、サーバやストレージなどのIT機器を集中して運営管理するデータセンタの役割がより重要性を増しています。

しかし、IT機器が集約されたデータセンタでは、高性能化したIT機器の電力消費に加えて、機器から発生する熱を冷却するために多くの電力を消費せざるを得ない状況にあります。

この問題を解決するため、当社では2007年から、同業他社に先駆けて「環境データセンタ構想」に着手。サーバ1台

当りの消費電力量を、2010年度までに対2006年度比で30%削減することを目標に、データセンタ全体の省エネルギー対策を積極的に推進してきました。仮想化技術を適用し、サーバの統合とリソース割当の最適化（メモリ、ストレージの有効活用）などを推進するとともに、省電力型センタ設備の導入推進、サーバラームの気流改善および冷却効率の改善などの取り組みにより、2010年3月時点で、サーバ1台当たりの消費電力量を、対2006年度比で18%抑制しています。





環境モデルセンタ内部



「環境モデルセンタ」とは？

当社が湘南センタ内に構築した「環境モデルセンタ」は、サーバなどのIT機器を搭載したラックや冷却装置などを約22㎡の区画の中で最適に配置し、省電力と省スペースの両立を実現しています。また、当社独自のノウハウを結集した「遠隔運用監視システム」により、無人運用も実現。同等の設備を持つ当社センタと比較して、消費電力を最大35%、設置面積を最大60%削減を可能にしました。

こうした実績とノウハウを背景に、2010年1月、環境データセンタサービス「eCOOL」をスタート。その第1弾として、カーボンオフセット付アウトソーシングサービスの提供を開始しました。

カーボンオフセット付サービスにより お客様の地球温暖化防止への 取り組みを支援

カーボンオフセットとは、発生するCO₂を何らかの方法で相殺し、CO₂排出量を実質ゼロにする取り組みです。当社では、国連が定めた「クリーン開発メカニズム（CDM）」を活用し、IT機器の利用により間接的に排出される温室効果ガス排出量をオフセットします。当社データセンタのアウトソーシングサービスでお客様の消費電力とコストを削減した上で、さらに本サービスを利用することにより、IT機器の使用により排出されるCO₂を実質ゼロにできます。また、このサービスを利用したお客様には「カーボンオフセット証書」を発行しています。

省電力・省スペースな データセンタを お客様のオフィス内に構築

また、「eCOOL」の第2弾として、環境配慮型データセンタの構築・運用サービスを3月に開始しました。

当社では、株式会社日立製作所の「モジュール型データセンタ」を活用した環境モデルセンタを自社センタ内に構築し、省電力、省スペースなデータセンタ構築・運用の実証実験を進めてきました。その経験とノウハウをもとに、お客様のオフィス内に環境配慮型のデータセンタを構築するサービスを開始。設置前の環境診断から、設計・構築、運用までを一貫して支援することで、お客様のITシステムの省エネルギー化推進と、設備・運用コストの削減を実現しています。

私たちは、これからもお客様の環境負荷を低減するサービスの提供により、社会全体の課題解決に寄与するソリューションの提供に取り組んでいきます。

第三者コメント

2007年に米国と日本で、今後5年間でデータセンタの総消費電力量は倍増すると発表されました。日立情報はこの発表に敏感に対応し、いち早く「環境データセンタ構想」を打ち立てました。これまで、2010年度の目標に向け着実に進展してきていますが、この間、獲得した知見を経営資源に「eCOOL」をスタートさせ、社会全体の環境負荷低減に着手しました。これは、価値創造型CSR時代における新たなビジネスモデルといえるのではないのでしょうか。



NPO法人
循環型社会研究所 代表
山口民雄氏

CSR トピックス

2009年度に当社が実施したCSR活動の一部をご紹介します。
詳しくは、CSR Report 2010 (Webサイト) をご覧ください。

2009年 **社会性**
4月 従業員参加型の社会貢献活動基金を設立

5月 **社会性** **環境**
ラブアース・クリーンアップ福岡地区
実行委員会主催「ラブアース・
クリーンアップ2009」に参加



社会性 **環境**
(財)かながわ海岸美化財団主催
「鵜沼海岸クリーンアップ」に参加



社会性
食育を学ぶエコクッキングイベントを開催



6月 **社会性**
NPO法人日本ケアフィットネスサービス
協会主催の「ケアフィット勉強会」で盲導
犬導入事例をサービス介助士に紹介



社会性 **環境**
きれいなひろしま・まちづくり市民会議主催
「ごみゼロ・クリーンウォーク」に参加



8月 **社会性**
次世代育成支援対策推進法に基づく
基準適合一般事業主として
厚生労働省より認定



9月 **社会性**
台風9号の被害が大きかった兵庫県佐用町に義援金を贈呈

10月 **社会性**
障害者雇用優良企業として
厚生労働省の認証を取得



2009年8月3日、28日 **社会性**
「日立情報ファミリーデー」を開催



「家族に職場を見せたい」という従業員の声に応え、職場見学を兼ねた家族向けのイベント「日立情報ファミリーデー」を開催しました。2日間で78名の従業員とその家族が参加し、職場見学のほか、お子様と社長との名刺交換などを体験しました。

2009年12月2日、2010年1月22日、3月11日 **社会性**
日立ソフト、日立システムと、
3社合同CSR講演イベントを初開催



日立ソフト、日立システムと3社合同で、「ソーシャル・イノベーター育成講座」と題するCSRをテーマにした講演イベントをシリーズで開催しました。日立情報本社で開催した第3回は、「映像で語る福祉の心」をテーマに、映画監督の山田火砂子氏による講演会と、監督の作品「筆子・その愛～天使のピアノ」の上映会を開催しました。

10月 **社会性**
情報化月間2009で
「情報化月間推進会議議長表彰」を受賞



社会性
全日本知的障害児・者サッカー競技会に
協賛



11月 **社会性**
奈良県の三郷北小学校で
IT教育を実施



社会性 **環境**
「2009湘南国際マラソン」で
エコ・フレンドシップ活動に参加



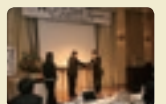
2010年 **環境**
1月 「環境フォト・コンテスト2010」に協賛し
日立情報システムズ賞を決定



社会性
盲導犬のデモンストレーションと
体験歩行イベントを開催



2月 **社会性**
「e-CYDEEN/電子入札ASP」が
「ASP・SaaS・ICTアウトソーシング
アワード2010」でASP・SaaS部門の
ベストベンダー賞を受賞



CSR Report 2010 (Webサイト)のご案内

経済・社会・環境側面における具体的な取り組みを掲載している
 CSR Report 2010 (Webサイト)をご案内します。

<http://www.hitachijoho.com/company/csr/>



CSRかんたん検索

CSR Report 2010 (Webサイト)では、以下の3つの切り口からCSRに関する情報を検索できる「CSRかんたん検索」機能を新たに設けました。

- 知りたいキーワードから探せる
「**キーワード検索**」
- CSRサイトマップから探せる
「**サイトマップ検索**」
- GRIガイドラインの内容索引から探せる
「**GRIガイドライン検索**」

GRIガイドライン 内容索引



CSR Report 2010の作成に当たっては、Global Reporting Initiative「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」を参考にしています。同ガイドラインの指標一覧と掲載ページについては、こちらから参照できます。

CSRトピックス

日立情報のCSR活動に関する最新の情報を紹介しています。

① マネジメントセクション

経営の透明性や健全性などCSRを支える仕組みや取り組みについて報告しています。

- 総合運動
- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス
- リスクマネジメント
- 情報セキュリティ
- 品質保証

③ 環境セクション

環境に配慮した取り組みについて報告しています。

- 環境マネジメント
- 製品・サービスを通じた環境負荷低減の取り組み
- 事業活動における環境負荷低減の取り組み

② 社会性セクション

さまざまなステークホルダーとコミュニケーションを深め、より良い関係を築くための活動を報告しています。

- お客さまとのかかわり
- 従業員とのかかわり
- 社会とのかかわり

④ 経済性セクション

財務・業績等をはじめ、ステークホルダーへの経済的価値の分配という観点を踏まえた情報を開示しています。

2009年度の主な活動実績と2010年度の活動計画

従業員やステークホルダーと意識共有を図りつつ、CSR活動を着実に進めていきます。

CSR活動の方向性

STEP 3 CSR活動のさらなる発展 2012以降

日立情報らしいCSRの実現に向けてさらなるステップアップをする時期

STEP 2 理解浸透・意識共有 2009・2010・2011

CSR活動の手順や考え方を社内で意識共有する時期

- ステークホルダーダイアログの実施
- 日立情報らしいCSRの検討

STEP 1 現状把握・分析 2006・2007・2008

CSR活動の手順や考え方をまとめる時期

- CSR活動の洗い出し
- CSRレポート作成



日立情報らしいCSR活動に向け、従業員の意識共有を推進

「理解浸透・意識共有」フェーズの2年目となる2010年度からは、「IT」、「人」、「環境」の3つの注力分野を新たに定め、日立情報らしいCSR活動への第一歩を踏み出しました。併せて、従業員の社会参画意識を高めるさまざまな企画・イベントを実施し、CSR意識の共有を推進しています。

2009年度の主な活動実績

テーマ	具体的な実績例	自己評価	キーワード※
お客さまの満足	CSアンケート総合満足度の「十分満足」比率の向上	B	CSアンケート
	C1運動の継続による従業員のCS意識向上	B	C1運動
株主・投資家の皆様の満足	株主・投資家向け開示情報の拡大・充実	A	
	個人投資家、証券アナリストおよび機関投資家との定期的なコミュニケーション活動の継続推進	A	
従業員の幸福	ワーク・ライフ・バランスの推進（年休取得推進、超過勤務縮減、在宅勤務制度の導入）	A	ワーク・ライフ・バランス
	人財育成制度を主眼とした納得性・透明性のある評価制度の構築	B	評価制度
	健康管理、メンタルヘルス対策の継続推進	B	労働安全衛生
社会からの信頼と高い評価	事業継続計画（BCP）の内容精査	B	事業継続計画（BCP）
	情報セキュリティ・個人情報保護強化の継続推進	B	情報セキュリティ
	社会貢献活動基金の運用による、従業員が携わる社会貢献活動の支援	C	社会とのかかわり
	学術・教育分野での交流の継続推進	B	社会貢献活動
	グループ会社の環境経営の第三者認証取得支援	B	ISO14001

2010年度の主な活動計画

テーマ	注力分野	具体的な施策例
お客さまの満足		CSアンケート総合満足度「十分満足」比率50%達成
株主・投資家の皆様の満足		社会イノベーション事業の拡大による企業価値向上
従業員の幸福	人	自由闊達なコミュニケーションの推進
	人	新処遇制度・新教育体系の本格運用による人財育成
	人	ワーク・ライフ・バランスの推進（超過勤務縮減、年休取得推進、多様な働き方の推進）
社会からの信頼と高い評価	IT	住民サービス向上、福祉社会の発展に寄与するITサービスの提供
	環境	環境データセンタ構想の目標達成
		情報セキュリティ・個人情報保護強化の継続推進 社会貢献活動基金の運用による従業員の社会貢献活動支援

※活動内容については、CSR Report 2010(Webサイト)内の「キーワード検索」で、左記のキーワードを選択いただくとご覧になれます。
自己評価基準:活動実績を客観的に把握するために、以下5段階の自己評価基準を定めて評価し、次年度の取り組みに反映しています。

- A: 目標以上の成果を達成した。
- B: 目標の成果を達成した。
- C: 計画に着手し、取り組みを開始した。
- D: 計画に着手したが、具体的な取り組みはできなかった。
- E: 計画に着手できなかった。

第三者意見



社会的課題を 踏まえた報告

NPO法人 循環型社会研究会 代表
山口民雄 氏

読者の関心に十分に応えた「品質保証」の記載

私は、初めてのCSRレポートである2006年版から継続して第三者意見を執筆させていただいていますが、毎年、強く印象付けられるのが「社会的課題と自社の事業活動との関係性を直視し、真正面から取り上げている」ことです。こうしたスタンスは本レポートにおいても踏襲されており、高く評価できます。

2009年度は製品責任が大きく問われました。製品出荷時の品質保証だけでなく、使用段階や修理・改造などの監視まで企業が責任を負うことが求められました。また、グローバル企業においては、海外の拠点やパートナー企業の労働問題が顕在化し、その対応の重要性が増えています。さらに、グローバルに活躍できる人財政策も喫緊の課題となっています。

こうした社会的課題にどのように対応しているか、という視点で本レポートを拝見しました。貴社はITサービスを担う企業ですので製品製造企業の製品責任対応とは当然異なりますが、本レポート（Web版）では初めて「品質保証」を大きく取り上げました。ここでは現状の取り組みを詳述するとともに「システムの設計や検査の強化、定期点検の継続、ライフサイクルを通じた品質確保の推進」などの抱負が記載されています。これらの記載は大きく問われた製品責任に対応していると評価できます。

労働環境の確認などの記載は残念ながら見出せませんでした。貴社は、インド企業との業務提携や中国、ベトナムにおけるオフショア開発など活動のフィールドが海外に広がってきています。「CSR活動も国内から世界へ」（緒言）と明言されていますので、ぜひ、労働環境を点検し、報告されることを期待します。人財育成については積極的に推進していることが本レポートから強く伝わってきます。本年度から開始した新入社員全員の海外研修はその最たる事例といえるでしょう。今後は「オフショア開発拠点の育成」を推進されていますので、外国人技術者に対する人財育成も報告していただきたいと思います。

また、長時間労働、偽装請負、下請法違反なども継続して大きな社会的課題となっていますが、これらについても、それぞれ詳述されています。特に長時間労働の削減については、全体の超勤時間の推移とともに、80時間以上、60時間以上の勤務者の推移を報告したことは高く評価できます。「60時間」はうつ病、過労死などの発生が高まる時間であり、本年4月に施行された改正労働基準法においても60時間以上は割増率を倍増しています。

そのため、今回新たに60時間以上について調査・レポートしたことは重要な意味があります。

ただし、結果を見ると60時間以上の超過勤務者がここ数年微増傾向にあることから一層の削減施策の展開が必要です。また、長時間労働と密接な関係があるメンタルヘルスについてはさまざまな講習を展開されていますが、こうした講習が疾患の発生削減にどの程度寄与しているかはこのレポートでは分かりません。実態を定量的に報告するには配慮も必要ですが、休業日数やストレス度などさまざまな指標がありますので検討してください。

高まる情報ニーズに対応しているか検証を

本レポートは冊子を「CSR全体像と考え方がわかるツール」、Webサイトをフルレポートとし、「さまざまなステークホルダーの情報ニーズに応える網羅的な情報開示」との説明を受けました。

冊子については3つの注力分野を取り上げており、当初の狙いは達成できたといえるでしょう。次回以降は編集方針にある重要度と関心度の2軸によってマテリアリティを確定し報告していただきたいと思います。マテリアリティの確定は、ガイドラインへの準拠だけでなく、企業、ステークホルダー双方にとって極めて重要です。しかしながら、私の調査した限りでは報告書の約20%しかマテリアリティの確定に言及していません。

Webの報告内容は新設あるいは充実した項目もあり、さらに関連規程類や指針、方針などもすぐに確認することができ、これまでの冊子に比べ開示が進展しているといえます。しかし、「情報ニーズに応える網羅的な情報開示」になっているかということ、期待が大きすぎるのか満足できない部分も少なくありません。

例えば、「コンプライアンス通報制度」では、これまでの取り組みの経過、仕組み、通報件数が記載されていますが、読者が知りたいのは3件の評価とともに従業員への認知、報告しやすい企業風土の醸成など多くの企業が抱えている課題への対応です。「お客さまとのかかわり」では、「FainDesk」への問い合わせ内容、CSアンケート結果などの開示が期待されます。また「十分満足」が2008年の27%から25%に低下している一方、「2010年度には50%まで向上させていきます」としています。読者は当然、現実の到達点からどのように目標を達成するのか、との疑問を抱きます。

こうした要請に応え、疑問を生じさせないためには、作成過程でステークホルダーの関与も必要になってきているのではないのでしょうか。

循環型社会研究会：次世代に継承すべき自然生態系と調和した社会の在り方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取り組みの研究、支援、実践を行うことを目的とする市民団体。

URL:<http://www.nord-ise.com/junkan/>



 **株式会社日立情報システムズ**

〒141-8672 東京都品川区大崎一丁目2番1号
<http://www.hitachijoho.com>

【お問い合わせ先】
CSR本部 コーポレート・コミュニケーション部 TEL.03-5435-5002

CSR Report 2010には、「日立情報 循環再生紙」を使用しています。
日立情報システムズでは、使用済みの社内外文書を社内でパルプ状にしてから搬出し、それを「日立情報 循環再生紙」に再生して循環使用することにより、情報セキュリティ確保と環境保全の両立を実現しています。

